

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

鹿島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県鹿島市

3 地域再生計画の区域

佐賀県鹿島市の全域

4 地域再生計画の目標

【現状と課題】

本市の人口は、高度経済成長期とともに人口減少が始まり、現在まで一定を維持することなく減少が続いている。高度経済成長期間のおよそ20年間〔（昭和30年（1955年）～昭和50年（1975年））〕で約5千人が減少している。（約4万人→約3.5万人）その後のバブル期ではゆるやかな減少にとどまっているが、バブル期の終わりからは5年間で約1千人ペースの減少が続いており、平成12年（2000年）で約3.3万人の人口が、平成27年（2015年）では約3万人となっている。住民基本台帳によると、令和2年（2020年）7月末現在の総人口は28,719人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には16,746人（2010年人口対比で約55%）となる見込みである。

人口の減少は社会減と自然減の要因がある。社会増減は、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過である「社会減」が続いている（令和元年には191人の社会減）。社会減の要因としては15～19歳から20～24歳になるときの減少が顕著であり、背景として、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると推察される。自然増減は、出生率低下・母親世代人口の減少で一貫して出生数が減り続けたが、平成14年（2002年）までは平均余命の伸びの影響で死亡数が増えず「自然増」の状態であり、それ以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている（令和元年には189人の自然減）。自然減については、本市

は全国、佐賀県に比べ高い出生率（2013年1.81%、佐賀県（同年）1.59%、全国（同年）1.43%）で推移しているものの、人口を維持していくために必要な水準（人口置換水準=2.07）に比べて低い水準となっている。これは、前述のとおり10代～20代の転出が多いことから出生数へ影響があること、性別年齢別未婚率をみると男女とも20歳代後半から30歳代は年々増加しており、晩婚化、未婚化の進行が顕著になっていることが要因と考えられる。

このまま人口減少が進むと、地域産業の衰退や税収減による行政サービスの低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家等の増加による治安の悪化、地域コミュニティの衰退による共助機能の低下と地域防災能力の低下、担い手不足等といった課題が生じる恐れがある。

本市の人口減少の背景にあるのは、地域産業や地域経済の停滞による働く場の減少がある。基幹産業である農漁業などの一次産業の停滞や郊外大型店による商店街の衰退など地域経済全体として低迷の状況にあり、中小零細企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、後を継ぐこともなく、やむなく都市圏に就職を求めるケースも少なくない状況である。このため雇用に関しては、雇用の安定と就業場所の確保に向けて、交通条件が不利な地域という状況を踏まえ、地場企業の活性化等の推進に全力を傾けて、若者の転出を極力抑えるためのしごとづくりが課題となっている。

さらに、未婚化、晩婚化による出生数と出生率の低下を抑えるため、特に子ども・子育て支援事業計画に基づく手厚い教育・保育サービスの充実を図る必要がある。

また、本市には多くの参拝者が訪れる祐徳稲荷神社を核として、酒蔵が立ち並ぶ肥前浜宿や道の駅鹿島（ガタリンピック会場）等の誇れる観光資源があり、それらを活かした交流人口の拡大を図り、地場産業の活性化に繋げるなど、本市の強みをより一層強化していく。

これらの取組を推進していくため、次の4つの項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

基本目標1 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す

基本目標2 定住促進と交流人口の拡大

基本目標 3 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境
づくりの推進

基本目標 4 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R7年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 政策目標
ア	製造業従業者数（従業者4人以上） 5%増 /人 ※1	2,205	2,315	政策目標1
ア	商業従事者数 5%増 /人 ※1	1,991	2,091	政策目標1
ア	製造品出荷額（4人以上） 5%増 / 万円 ※1	4,667,233	4,900,594	政策目標1
ア	新規就農者、農業後継者への支援施 策による新規就農者/（人/年）※1	5	5	政策目標1
ア	トレーニングファームなどによる新 規就農者の支援 ※2	—	2組/年	政策目標1
ア	担い手への集積率 ※2	60%	80%	政策目標1
ア	さが園芸生産888億円推進事業を活 用した生産設備導入 ※2	—	5件/年	政策目標1
ア	優良素牛導入助成による肥育農家の 経営安定 ※2	—	20頭/年	政策目標1
ア	かしまビジネスサポートセンターに よる事業者への支援体制の整備 ※ 2 ・創業者件数 ・経営課題の解決	—	8件/年 5件/年	政策目標1

ア	商店街の通行量（車・バイク・自転車・歩行者）5%増 ※2 ・中心商店街 ・門前商店街	2,217人 424人	2,327人 445人	政策目標 1
ア	誘致企業数 ※2	—	2 社	政策目標 1
ア	企業説明会の実施による県内の就職率10%向上 ※2	65.2%	75.2%	政策目標 1
ア	商品化に向けた加工品の開発 ※2	—	10品/年	政策目標 1
イ	空き家バンク制度や地方創生移住支援事業等を活用して転入してきた世帯数/世帯 ※1	—	24	政策目標 2
イ	交流人口の増加（観光客入込数）5%増/千人 ※1	3,256	3,418	政策目標 2
イ	祐徳門前地区まちなみ環境整備計画に基づく進捗率 ※2	0%	50%	政策目標 2
イ	かしま仕事めぐりツアーの開催 ※2	—	2 回/年	政策目標 2
イ	商談会への出展支援 ※2	—	4 回/年	政策目標 2
イ	観光消費額10%増 ※2	30億円	33億円	政策目標 2
イ	体験型観光メニューの提案 ※2	—	5	政策目標 2
イ	道の駅鹿島の来場者数 ※2	—	50万人/年	政策目標 2
イ	干潟交流館の来場者数 ※2	—	6 万人/年	政策目標 2

イ	多言語表記の案内マップや看板の新設・更新 ※2	—	10箇所	政策目標2
イ	周辺市町と連携した広域観光ルート の提案 ※2	—	5 コース	政策目標2
イ	観光振興を担う指導者や実践者の要 請 ※2	—	5 人	政策目標2
イ	空家バンク制度に基づく空き家物件 新規登録件数 ※2	—	30件	政策目標2
イ	干潟を守る活動に関する各種イベン ト参加者数 ※2	7,000人	10,000人	政策目標2
イ	空き家となっている建造物の住居や 店舗などへの有効活用 ※2	—	5 件	政策目標2
イ	スポーツイベントの誘致・スポーツ 合宿団体 ※2	—	延40団体	政策目標2
イ	地方創生移住支援事業を活用した移 住者 ※2	—	1 人/年	政策目標2
ウ	出生数 (5%増) /人 ※1	291	305	政策目標3
ウ	市民アンケート（総合計画）で「児 童福祉・子育て支援の充実」に「満 足、どちらかといえば満足」と回答 した市民の割合(5ポイント増) /% ※1	45.4	55.4	政策目標3
ウ	福祉活動を支援するボランティア登 録者数 ※2	493人	550人	政策目標3
ウ	認知症サポーター数 ※2	3,911人	4,600人	政策目標3
ウ	福祉施設から一般就労への移行 ※ 2	—	5 人	政策目標3

ウ	ファミリーサポートセンターへの登録・利用 ※2 ・依頼会員 ・援助会員 ・利用件数	91人 59人 30件/年	200人 100人 100件/年	政策目標 3
ウ	・放課後児童クラブの待機児童数 ※2	6 人	0 人	政策目標 3
ウ	病後児保育の実施（市内開設） ※2	—	1 箇所	政策目標 3
ウ	保育施設等訪問（乳幼児健診後の個別支援） ※2	延138件/年	延200件/年	政策目標 3
ウ	訪問等支援（妊娠・出産に関する支援） ※2	延278件/年	延300件/年	政策目標 3
ウ	自立実績（生活保護受給者就労支援） ※2	—	12件	政策目標 3
ウ	4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診の受診率（把握率） ※2	98%	100%	政策目標 3
ウ	市内小中学校に学校運営協議会を設置 ※2	2 校	9 校	政策目標 3
ウ	学習用パソコンの1人1台の整備 ※2	18%	100%	政策目標 3
エ	市民アンケートでの「住みやすいまちと感じている」市民の割合（5ポイント増）／％ ※1	78.3	83.3	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「防災対策の推進」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（10ポイント増）／％ ※1	46.4	56.4	政策目標 4

エ	市民アンケートでの「道路網の整備」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％ ※1	44.2	50.0	政策目標4
エ	市民アンケートでの「生涯学習の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％ ※1	64.3	70.0	政策目標4
エ	市民アンケートでの「歴史・文化財・伝統行事の保存活用」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％ ※1	65.9	70.0	政策目標4
エ	市民アンケートでの「環境対策の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（5ポイント増）／％ ※1	58.2	63.2	政策目標4
エ	黒岩ため池耐震工事 ※2	—	R5年度完成	政策目標4
エ	生活保護受給者の健康増進法に基づく健康診査の受診率 ※2	10.2%	15%	政策目標4
エ	子宮がん検診の受診者数 ※2	1,168人	1,268人	政策目標4
エ	特定健診受診率 ※2	41.4%	45.0%	政策目標4
エ	混雑軽減を目的とする西牟田地区（商業地）の道路整備 ※2	—	R6年度完了	政策目標4
エ	カラー舗装等 ※2	—	1路線/年	政策目標4

エ	橋梁補修 ※2	—	4 橋/年	政策目標 4
エ	予約型のりあいタクシー年間運行便数 ※2	309便	350便	政策目標 4
エ	肥前鹿島駅周辺整備 ※2	—	R7 年度までに着工	政策目標 4
エ	住宅等の耐震化 ※2	—	10件	政策目標 4
エ	住宅セーフティネット制度を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録 ※2	—	10件	政策目標 4
エ	水道配水管の更新 ※2	—	1,000m/年	政策目標 4
エ	下水道供用開始世帯数 ※2	4,632世帯	5,510世帯	政策目標 4
エ	浄化センターの改築・更新 ※2	—	R3 年度：実施設計 R4 年度～：改築工事	政策目標 4
エ	合併処理浄化槽の設置 ※2	—	300基	政策目標 4
エ	肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー登録 ※2	84団体	100団体	政策目標 4
エ	公共施設への再生エネルギー導入 ※2	—	R7 年度導入	政策目標 4
エ	脱炭素市民会社の設立 ※2	—	R7 年度設立	政策目標 4
エ	さが西部クリーンセンターへ出すごみの減量化 約10%減量 ※2	7,880t	7,092t	政策目標 4

エ	ペットの適正な飼い方に関する出前講座 ※2	—	6回/年	政策目標4
エ	市内海域の保全および干潟を中心に生息する生物の生息状況に関する調査研究の実施 ※2	—	有明海環境保全の方針決定	政策目標4
エ	環境教育プログラムの実施 ※2 ・市内小中学校での実施 ・干潟交流館での修学旅行生を対象とした環境教室の実施	・7校 ・0校	・9校 ・5校	政策目標4
エ	・南舟津雨水ポンプ場更新 ・中村雨水ポンプ場改築 ※2	—	・R2～R5年度 ・R5年度～	政策目標4
エ	自主防災組織等の地域を主体とした防災研修および防災訓練の実施 ※2	—	20回/年	政策目標4
エ	子どもの通学路や遊び場等への防犯カメラの設置 ※2	—	10箇所	政策目標4
エ	災害時想定避難者数（人口の5%）の備蓄品の整備 ※2	27品目	37品目	政策目標4
エ	「鹿島市の文化や歴史に興味がある」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童制度の割合 ※2 ・小学校5年生 ・中学1・2年生	・62.1% ・49.0%	・70% ・60%	政策目標4
エ	エイブル倶楽部（講座・事業など）の他団体との連携・共催事業 ※2	7事業	9事業	政策目標4

エ	ふるさとの豊かな自然や地域資源などを活かした体験活動の実施 ※2	—	6回/年	政策目標4
エ	巡回図書館貸出冊数 ※2	2,904冊	3,200冊	政策目標4
エ	文化財パンフレットを活用した講座等の開催 ※2	—	2回/年	政策目標4
エ	新市民会館年間利用者数 ※2	—	15,000人/年	政策目標4
エ	スポーツライフ・鹿島会員数 ※2	651人	750人	政策目標4
エ	各種委員会・協議会委員の女性の割合 ※2	27.1%	40%	政策目標4
エ	デジタルで申請できる行政手続 ※2	0件	50件	政策目標4

※1 2022年度までに実施する事業の効果検証に活用。

※2 2023年度以降に実施する事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

①事業の名称

鹿島市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す事業

イ 定住促進と交流人口の拡大事業

ウ 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進事業

エ 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現事業

②事業の内容

ア 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す事業

鹿島市は昔から多良岳や有明海の豊かな自然により育まれた産物とものづくりの技術で、様々な魅力ある産業を創出し、地域の経済を支えてきた。現在でも世界的に優れた技術により業界をリードしている企業をはじめ、昔ながらの技法をいまに受け継ぐ伝統工芸など多種多様な技術が受け継がれている。このように長い歴史の中で磨いてきた「ものづくり」をさらに磨きあげ、地域資源を組み合わせる付加価値の高いものづくりを推進することによって、足腰の強い地域産業の構築と就業機会の拡大を目指す。

【具体的な事業】

- ・新規就農者、農業後継者への支援
- ・雇用の拡大・創出に係る地元高校・大学との連携（地元高校生を対象に、ふるさと教育や地元企業説明会実施による地元企業への就業推進）等

イ 定住促進と交流人口の拡大事業

新規転入者及び市外在住の若い夫婦の生活拠点としての住宅を整備することにより人口増につなげるほか、本市における空き家・空き地の有効活用を通して定住促進を図る。また、交流人口の増加を図るために、鹿島らしさのキーワードを基に市内での回遊性を高め、長時間滞在してもらえるような観光施策などを行う。

【具体的な事業】

- ・祐徳稲荷神社を核として市内回遊の仕掛けづくり（歴史的風致維持向上施設の整備事業）
- ・道の駅をはじめとした観光関連施設の整備・充実
- ・スポーツイベントの誘致及びスポーツ合宿（関東学連所属の大学陸上

部等)の推進(蟻尾山公園整備事業) 等

ウ 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進事業

本市では、母親世代(20代~40代)の人口も年々減少しているなど、「結婚・出産・子育て」という人生のライフステージそれぞれにおいて、安心して子供を産み育てられる環境をつくる必要があり、そのために、一貫した切れ目ない支援と個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に取り組み、地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・多様な保育ニーズに対応した子育てサービスの環境整備
- ・ICT(情報通信技術)利活用教育の推進(小・中学校GIGAスクール構想環境整備事業) 等

エ 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現事業

まず安全で安心に暮らせるという最も基本的なまちづくりの土台作りのため、行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化と防災情報の迅速な伝達システムを構築する。さらに、市民の暮らしを豊かにしていくために都市基盤の整備を図っていくことでまちの利便性を高める。持続可能な開発目標(SDGs)を推進し、環境・経済・社会三側面をつなぐ総合的取り組みを積極的に推進し、地球温暖化防止のための脱炭素社会を構築する。また、郷土愛を育むふるさと教育や生涯学習の充実、地域の民俗芸能などの文化継承を通じて、「地域に愛着が持てる」「このまちに住んでよかった」と市民が思えるような取り組みを行っていく。

暮らしにおける課題の解消、市民サービスの向上と行政事務の効率化のためのDXを推進し市民の誰もが暮らしやすいまちを目指す。

【具体的な事業】

- ・肥前鹿島駅周辺整備の推進
- ・自然共生社会の形成(ラムサール条約に基づく海域環境整備)
- ・広域連携SDGsモデル事業及び脱炭素社会の推進
- ・デジタルの活用によって、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会の構築のためのDXの普及

と推進

- ・新しい市民会館の整備による生涯学習施設（エイブル）との連動した市民文化交流の場の提供 等

※なお、詳細は鹿島市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④寄附の金額の目安

700,000 千円（2020 年度～2025 年度累計）

⑤事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 3 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥事業実施期間

地域再生計画の認定の日からから 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日からから 2026 年 3 月 31 日まで